

清掃業務処理要領

清掃業務の処理については、委託契約書の定めによるほか、この清掃業務処理要領の定めによる。

1 基本事項

- (1) 清掃業務の処理に当たっては、良好な環境衛生等に十分配慮するとともに委託者の業務に支障のないよう実施することはもとより、業務の実施に伴い発生した廃棄物の処理は、原則として受託者の負担とし、適正に処分する。
- (2) 清掃業務の処理に当たっては、この要領に示す業務処理に必要なとなる適正数の作業員を配置すること。
また、作業員の厳選はもとより、日常の訓練にも十分留意して業務を行うこと。
- (3) 清掃業務の処理に当たって作業員が複数の場合は、主任者を配置して作業員の適正な業務処理の指導に当たらせるとともに、作業結果を点検させること。
- (4) 作業員は常に清潔かつ端正な服装をさせるとともに、職員、学生及び来校者に接する場合の言動等について十分に留意するよう指導監督すること。
- (5) 各種建材の特性を十分認識した上、最適な清掃資機材を使用すること。
- (6) 清掃機材の取扱に注意し、委託者の施設、備品等を損傷させないこと。
- (7) 清掃作業の実施により移動したイス、その他の備品等は必ず元の位置に戻しておくこと。
- (8) 用水及び電力の使用については最小限に止め、照明は作業終了次第直ちに消灯すること。
- (9) 火気には十分注意し、特に消防法第2条第7号別表に定める発火性又は引火性の危険物は絶対に使用しないこと。
- (10) 借用したカギは慎重に取扱い、作業を遂行するために必要な時間と場所に限って使用すること。
- (11) その他、細部の事項については委託者と協議すること。

2 施設等の鍵の使用

- (1) 委託者は、受託者が委託業務を処理するために要する施設の鍵を、電子キー（機械警備用）1個及び鍵（学生玄関用）1個とし、受託者に供与するものとする。
- (2) 受託者は、供与を受けた鍵について、善良な管理者をもって管理しなければならない。

- (3) 受託者は、委託期間が満了したとき又は契約が解除されたときは、速やかに供与を受けた鍵を委託者へ返還しなければならない。
- (4) 受託者は、供与を受けた鍵が不用になったときは、速やかに委託者に返還しなければならない。

3 費用の負担

清掃業務の処理に要する資材（洗浄用洗剤、ワックス、タオル等）、機材（ほうき、真空掃除機等）は、受託者の負担とする。

ただし、水道及び電力の費用は、委託者の負担とする。

4 作業範囲

別途図面に示す指定場所を作業対象とする。

5 作業内容

(1) 日常清掃

委託者が授業を実施する日（以下「授業日」という。）に作業仕様書に基づいて作業を実施すること。

(2) 定期清掃

委託者の勤務日以外の日（土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から1月3日まで。以下「閉庁日」という。）に作業仕様書に基づき作業を実施すること。

6 作業実施時間

(1) 日常清掃

午前7時から午後12時までの間に作業を実施すること。

(2) 定期清掃

原則として午前8時から午後5時までの間に作業を実施すること。

7 報告等

- (1) 受託者は、作業実施時間、作業箇所等を記載した作業計画を契約締結後、業務担当者に連絡することとし、その作業計画の内容を変更するときも、同様に連絡すること。

また、定期清掃を実施するときも、あらかじめ同様の作業計画を業務担当者に連絡すること。

- (2) 作業実施中に施設及び備品等の破損箇所を発見した場合には、直ちに委託者又は業

務担当者に報告すること。

- (3) 清掃作業を実施したときは、その実施結果を実施日の翌開庁日までに清掃作業日誌により業務担当員に報告すること。

8 清掃人控室等の使用に関する事項

- (1) 委託業務を処理するために要する室は別添図面に示す室とする。
- (2) 受託者は、室の使用について、作業員に次の事項を留意させるものとする。
 - ア 関係者以外の者をみだりに出入りさせないこと。
 - イ 整理整頓に努め、施設の善良なる管理に努めること。
 - ウ 電気・水道等の使用については節約に努め、火気の取扱には十分注意すること。
- (3) 清掃資材等の保管に当たっては、殺菌処理、異臭防止等の保健衛生面の措置に十分配慮すること。
- (4) 施設が破損・紛失した場合において、その破損等が作業員の責めに帰する場合については、受託者の負担において原状回復するものとする。

9 その他

- (1) この要領に定めのない事項であっても、現場の状況に応じ、軽微な作業（トイレ詰まり時のラバーカップでの通水対応など）で委託者が美観又は建物の清掃管理上必要と認めた作業は、委託料の範囲内で実施するものとする。
- (2) 作業実施に当たり、施設、備品等に故意又は過失により損害を与えたときは、受託者の責任において原状回復するものとする。
- (3) この要領に定めのない事項については、必要に応じて、委託者及び受託者が協議して定めるものとする。